

中国のリスクにどのように備えるのか？

—— 台湾有事と邦人拘束への対応

台湾有事はもう起きている。それはどのようなかたちで行われるのか。

(6月17日開催、同講演会から抜粋)

講師

キャノングローバル戦略研究所 主任研究員
北海道大学公共政策大学院 客員教授

峯村 健司 氏

トランプ政権内部の権力構造

トランプ大統領はかなりエキセントリックだが、その権力構造を分析すると3つの派閥に分かれる。1つ目はMAGA (Make America Great Again) 派で、トランプ氏個人への忠誠心を持ち、アメリカの国益最大化に焦点を当てるJ・D・バンス副大統領やスーザン・ワイルズ首席補佐官、ピート・ヘグセス国防長官など。2つ目はウォールストリート派と呼ばれる、スコット・ベッセント財務長官や政権離脱したイーロン・マスクなどのビジネスマン系の人々、3つ目はマルコ・ルビオ国務長官などの伝統的共和党系の集団。トランプ1.0の時はこの三者の力関係は拮抗していたが、2.0ではMAGA派の人数が増え、声も大きくなってきた。

トランプ関税はMAGA派のピーター・ナヴァロ通商・製造業担当大統領上級顧問が対中貿易赤字を問題視して進めてきた。だが彼の不在時を見計らってベッセント財務長官が「あまりにインパクトが大き過ぎる」とトランプ大統領に耳打ちした結果、一時停止となった。そもそも、対中関税は公約では60%であり、100%もかければ経済不況で悩む中国は折れてくるものと分析していたが、145%にすると中国も対米関税率を125%に引き上げ、チキンレースとなった。結果、5月12日にはジュネーブで米中双方が関税を115%引き下げること合意した。

トランプ関税がつくり出した混乱

1カ月もたたないうちに米国が腰砕けとなった理由は、中国によるレアアースの輸出管理(4月4日実施)。永久磁石製造、レーザー製品、燃料電池、医用画像、コンピューター、半導体などに使われる中国レアアースの米国消費量に占める依存度は93%に及ぶことから、株式・為替・債券の「トリプル安」が発生、市場は乱高下した。不動産王のトランプ氏は債券市場・金利の動向に敏感。長期金利の上昇によるインフレ懸念や、今年の第1四半期のGDP成長率がマイナス0.3%と、2022年以降初のマイナスになるといった混乱がジュネーブ(5月)とロンドン(6月)の米中高官協議のトリガーとなった。

米中双方の追加関税の90日間一時停止や追加措置の撤廃などのジュネーブでの合意を受け、「中国は国を完全に開放することに合意した。これは中国にとっても我々にとって素晴らしいことだ。統一(unification)と平和にとっても



ロンドンでの貿易協議に臨んだ米中閣僚 (2025年6月9日)
(米財務省提供・AFP=時事)